

統一的な基準に基づく
令和6年度香取市財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和8年3月

香 取 市

目次

I	財務書類4表作成の基本的事項	1
1	財務書類4表作成について	1
(1)	作成した財務書類	2
(2)	仕訳の方法	2
(3)	対象とする会計	2
(4)	対象とする年度	3
(5)	固定・流動の区分	3
(6)	有形固定資産等の評価基準	3
(7)	有価証券等の評価基準及び評価方法	3
(8)	有形固定資産等の減価償却の方法	3
(9)	引当金の計上基準及び算定方法	3
2	財務書類4表の相互関係（総務省統一的な基準）	4
II	香取市の一般会計等財務書類4表	5
1	貸借対照表	5
(1)	貸借対照表とは	5
(2)	一般会計等貸借対照表	6
(3)	貸借対照表を使用した分析	7
2	行政コスト計算書	11
(1)	行政コスト計算書とは	11
(2)	一般会計等行政コスト計算書	12
(3)	行政コスト計算書を使用した分析	13
3	純資産変動計算書について	17
(1)	純資産変動計算書とは	17
(2)	一般会計等純資産変動計算書	17
4	資金収支計算書について	18
(1)	資金収支計算書とは	18
(2)	一般会計等資金収支計算書	19
(3)	資金収支計算書等による分析	20
III	香取市の連結財務書類4表	23
1	連結財務書類について	23
(1)	連結財務書類とは	23
(2)	連結財務書類の対象範囲	23
(3)	連結財務書類の作成条件	24
2	連結貸借対照表	25
(1)	連結貸借対照表	25
(2)	内訳表	26
(3)	市民一人当たり連結貸借対照表	27

3	連結行政コスト計算書.....	28
(1)	連結行政コスト計算書.....	28
(2)	内訳表.....	29
4	連結純資産変動計算書.....	30
(1)	連結純資産変動計算書.....	30
(2)	内訳表.....	31
5	連結資金収支計算書.....	32
(1)	連結資金収支計算書.....	32
(2)	内訳表.....	33
IV	資料編.....	34
1	用語解説.....	34
(1)	貸借対照表.....	34
(2)	行政コスト計算書.....	35
(3)	純資産変動計算書.....	36
(4)	資金収支計算書.....	37

I 財務書類 4 表作成の基本的事項

1 財務書類 4 表作成について

地方公共団体の会計については、以前から、現金主義・単式簿記による財政指標だけでなく、市が保有する資産や将来返済しなければならない負債などのストック情報をはじめ、行政サービスを実施するために要した費用などのコスト情報が「見える化」され、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、その状況をより明確にするため、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等）の開示が推進されています。

このような状況のなか、総務省において、平成 26 年 4 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示され、平成 27 年 1 月には、「統一的基準による地方公会計マニュアル」が公表され、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう各地方公共団体に要請されたところです。

また、この財務書類の整備の目的は、単に書類を作成・公表するだけでなく、市民等に対し、財政状況を適切に情報開示することや、庁内における行財政運営に活用する仕組みを併せて検討・実施することにあるとされています。

具体的には、次の 3 つの財務書類整備の効果を念頭に置き、財務書類の作成効果を高めるための取り組みを進めます。

- | |
|---|
| <p>① 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示</p> <p>② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示により、ライフサイクルコスト等が把握可能</p> <p>③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能</p> |
|---|

出典) 統一的な基準による地方公会計マニュアル「地方公会計の意義」

香取市では、これまでの総務省方式改訂モデルに代わり、平成 27 年度決算から、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づく財務書類 4 表を作成しています。

※ 各項目の金額を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

(1) 作成した財務書類

作成した財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。

《財務書類の特徴》

- | |
|--|
| <p>① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから、複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。</p> <p>② 決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。</p> |
|--|

《財務書類4表の性格・意味》

財務書類名	各書類の性格・意味	得られる情報
貸借対照表 (バランスシート)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有しているかを示すものです。 公共資産を「将来の経済的便益の流入が見込まれる資産」、「経済的便益の流入は見込まれないものの、行政サービス提供に必要な資産」、「売却が可能な資産」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。	次世代に引き継ぐ資産は？ 将来、職員が退職する場合の負担は？ 将来世代の負担となる地方債残高は？
行政コスト計算書	地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料等の収入を示すものです。 コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けています。	経常的な行政サービスにかかったコストは？ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？
純資産変動計算書	地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。 総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかも明らかにしています。	純資産がどのように変動したのか？ 資産はどのような財源で形成されたのか？
資金収支計算書	現金の流れを示すものです。 その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを説明しています。	経常的経費や投資的経費の財源は？ 年間での資金の変動は？

出典) 総務省「公会計の整備推進について(通知)」、「公会計に関するブロック説明会資料」

(2) 仕訳の方法

歳入歳出データから複式仕訳を作成する方法として、日々の取引の蓄積を、期末に一括して仕訳を行う期末一括仕訳を採用しています。

(3) 対象とする会計

一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計を対象としています。香取市では、一般会計と土地取得事業特別会計と病院事業債管理特別会計（香取おみがわ医療センター地方独立行政法人移行後分）が「一般会計等」になります。

(4) 対象とする年度

作成の基準は令和6年度とし、令和7年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和7年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（令和7年4月1日）から1年以内に入出金される予定のものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しました。

(6) 有形固定資産等の評価基準

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路及び水路等の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。また、物品は、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

(7) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ. 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。

(8) 有形固定資産等の減価償却の方法

それぞれの資産に係る耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却を行っておりません。

(9) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額について、過去5年間の平均不能欠損率（不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額））により、徴収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

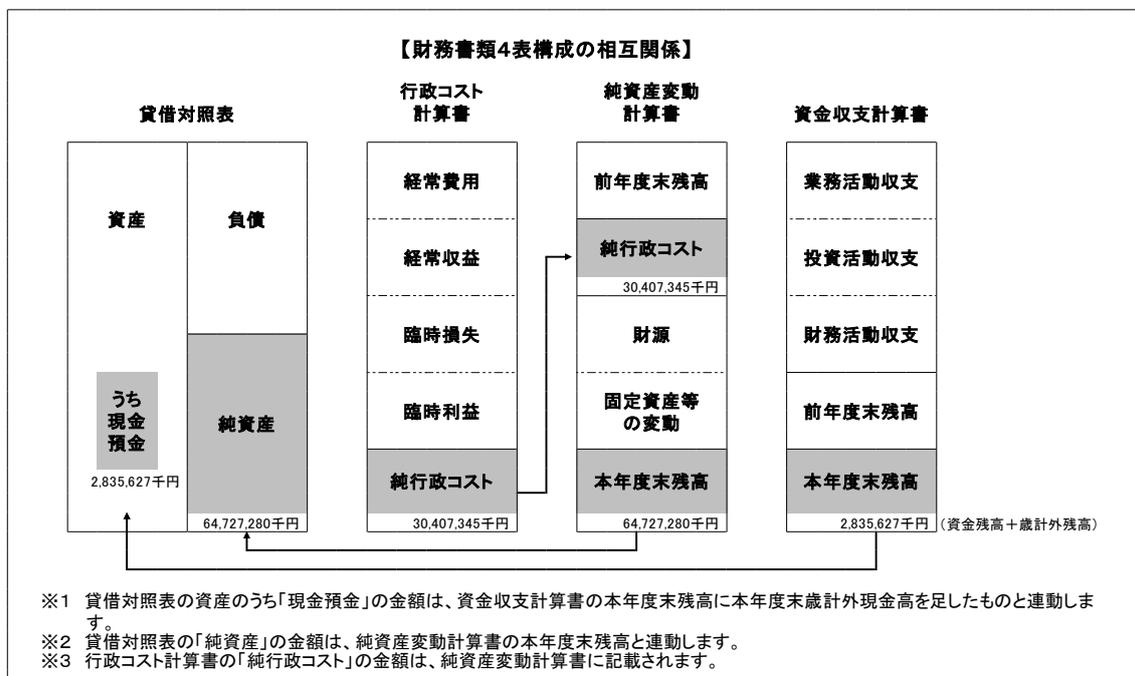
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利厚生費相当額の見込額について、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

2 財務書類4表の相互関係（総務省統一的な基準）

財務書類は4つの表から構成され、それぞれが結びつき、それぞれの数値が各年度のなかで影響を及ぼしあうとともに、年度間でも継続性があります。



出典) 統一的な基準による地方公会計マニュアル

(注1) 掲載した計数は、一般会計等財務書類による。

(注2) 期首歳計現金(資金)残高、期首純資産残高は、前年度の期末残高と一致する。

Ⅱ 香取市の一般会計等財務書類 4 表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点で、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）から調達したかを総括表示した一覧表です。

左側（借方）の「資産の部」は、土地・建物・工作物などの有形固定資産や、出資金、現金預金などがあり、右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

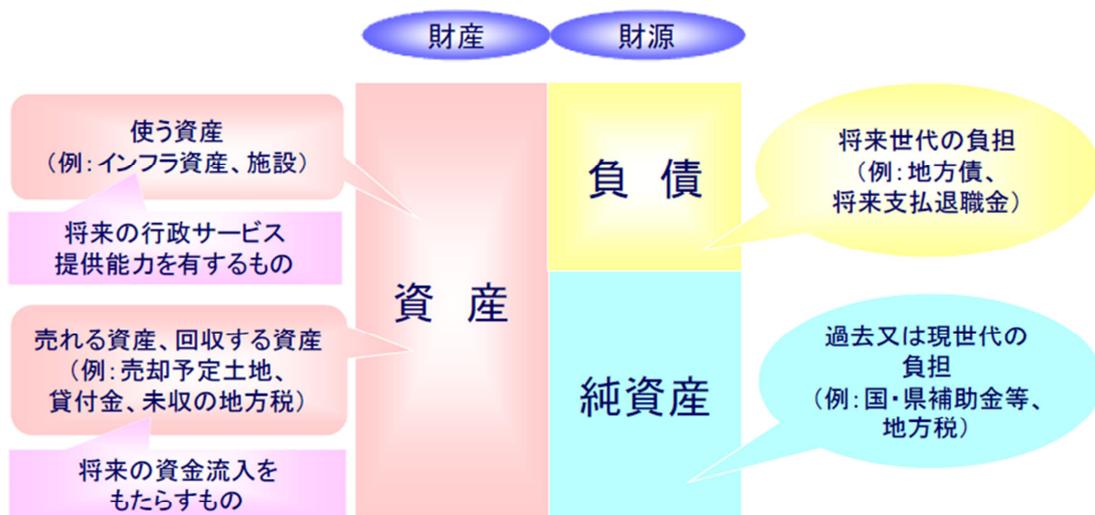
借方の「資産の部」と貸方の「負債の部」「純資産の部」の合計が一致し、左右のバランスがとれた状態となっていることから、バランスシートとも呼ばれています。

資産・・・将来世代に引き継ぐ道路などの工作物や、学校などの建物のほか、基金など将来現金化が可能な財産など

負債・・・将来の返済や支出が見込まれる地方債や退職給付引当金など将来世代の負担となるもの

純資産・・・過去～現世代及び国県支出金等の負担で形成された、将来的な負担がない資産

《貸借対照表の各部分の意味》



財産（資産合計）と財源（負債・純資産合計）は必ず一致する。

出典) 総務省「財務書類の記載要領(改訂版)」

(2) 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表(一般会計等)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,948,840	固定負債	36,458,870
有形固定資産	77,724,435	地方債	31,501,642
事業用資産	49,367,646	長期未払金	—
土地	23,122,924	退職手当引当金	4,957,228
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	64,197,359	その他	—
建物減価償却累計額	△ 38,568,931	流動負債	5,190,159
工作物	250,345	1年内償還予定地方債	4,376,088
工作物減価償却累計額	△ 81,693	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	333,223
航空機	—	預り金	480,848
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	315,908	負債合計	41,649,028
その他減価償却累計額	△ 80,793	【純資産の部】	
建設仮勘定	212,527	固定資産等形成分	103,493,009
インフラ資産	27,835,434	余剰分(不足分)	△ 38,765,729
土地	716,621		
建物	1,684,111		
建物減価償却累計額	△ 459,659		
工作物	56,487,854		
工作物減価償却累計額	△ 31,370,401		
その他	365,586		
その他減価償却累計額	△ 86,965		
建設仮勘定	498,287		
物品	3,760,094		
物品減価償却累計額	△ 3,238,739		
無形固定資産	1,885		
ソフトウェア	1,885		
その他	0		
投資その他の資産	19,222,520		
投資及び出資金	9,313,287		
有価証券	1,421		
出資金	9,311,866		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	162,556		
長期貸付金	151,192		
基金	9,653,946		
減債基金	1,599,531		
その他	8,054,415		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 58,462		
流動資産	9,427,468		
現金預金	2,835,627		
未収金	79,265		
短期貸付金	—		
基金	6,544,169		
財政調整基金	6,544,169		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 31,593		
資産合計	106,376,308	純資産合計	64,727,280
		負債及び純資産合計	106,376,308

(3) 貸借対照表を使用した分析

① 令和6年度の状況

【資産の部】

香取市の令和7年3月31日現在の「資産」は1,063億7,630万8千円で、前年度から14億1,082万7千円の減となっています。

資産は「固定資産」と「流動資産」に分類され、固定資産が969億4,884万円（構成比91.1%）、流動資産が94億2,746万8千円（構成比8.9%）となっています。

また、固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類され、このうち有形固定資産が777億2,443万5千円で資産総額の80.2%を占めています。

前年度比較においては、固定資産が11億5,768万4千円の減となっています。これは主に事業用資産やインフラ資産の減価償却が進んだことによるものです。また、基金においては、3億1,016万5千円の減となっております。これは、公共施設整備基金やふるさと香取応援基金等のその他基金は5億9,990万4千円の増である一方、繰上償還の実施に伴い減価基金が9億1,007万円の減となったためです。

主な有形固定資産の増減内容

(単位:千円)

区分		対前年増減	主な内容
事業用	建物	+505,806	・本庁舎空調設備（熱源）改修 ・おみがわ社会福祉センター改修
	建設仮勘定	+178,457	・本庁舎等照明設備（LED）改修 ・土地改良事業水管理システム更新
インフラ	工作物	+567,752	・防災行政無線更新事業 ・道路新設改良事業等の道路改良事業
	工作物 減価償却累計額	△1,490,027	

流動資産については、財政調整基金期末残高において、歳計剰余金処分として10億9,000万円の積み立てを行ったものの、財源不足に伴い14億,2000万円の取り崩しを行ったため、前年度から2億9,507万9千円の減となりました。

【負債の部】

「負債」は416億4,902万8千円で、前年度から27億5,792万3千円減となりました。

負債は「固定負債」と「流動負債」に分類され、固定負債が364億5,887万円（構成比87.5%）、流動負債が51億9,015万9千円（構成比12.5%）となっています。このうち地方債の未償還残高が、固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債等」を合計した358億7,773万円で負債総額の86.1%を占めています。

前年度から負債額が減少した主な要因は、地方債の償還額が53億1,069万5千円と新規発行額26億9,608万円を上回ったことや、退職手当引当金の減が挙げられます。

【純資産の部】

資産から負債を差し引いた「純資産」は、過去～現世代や国県支出金の負担で形成された将来負担のない「固定資産等形成分」と、余剰分（不足分）から構成されています。令和6年度末の合計は647億2,728万円となり、前年度から13億4,709万6千円の増となりました。資産減少よりも負債が多く減少したことにより純資産は増となりました。

② 市民一人当たりの貸借対照表

市民一人当たり貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

科目 (資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)	科目 (負債・純資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
固定資産	96,948,840	1,401,947	固定負債	36,458,870	527,220
有形固定資産	77,724,435	1,123,949	地方債	31,501,642	455,535
無形固定資産	1,885	27	長期未払金	—	—
投資その他の資産	19,222,520	277,971	退職手当引当金	4,957,228	71,685
流動資産	9,427,468	136,328	損失補償等引当金	—	—
現金預金	2,835,627	41,005	その他	—	—
未収金	79,265	1,146	流動負債	5,190,159	75,053
短期貸付金	—	—	1年内償還予定地方債	4,376,088	63,281
基金	6,544,169	94,633	未払金	—	—
棚卸資産	—	—	未払費用	—	—
その他	—	—	前受金	—	—
徴収不能引当金	△ 31,593	△ 457	前受収益	—	—
			賞与等引当金	333,223	4,819
			預り金	480,848	6,953
			その他	—	—
			負債合計	41,649,028	602,274
			[純資産の部]		
			固定資産等形成分	103,493,009	1,496,580
			余剰分(不足分)	△ 38,765,729	△ 560,579
			純資産合計	64,727,280	936,001
資産合計	106,376,308	1,538,275	負債・純資産合計	106,376,308	1,538,275

※それぞれ令和7年3月31日現在の人口69,153人で算出

一般会計等の貸借対照表を市民一人当たりへ換算した場合、資産が約153万8千円、負債が約60万2千円、純資産が約93万6千円になります。

前年度との比較においては、資産が約4千円の増、負債が約3万円の減、純資産が約3万4千円の増となっています。

③ 純資産比率

この比率は、企業会計における自己資本比率に相当します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえますが、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保額」であるのに対し、地方公共団体の純資産は、「既に支払いを終えた資産の額」であり、その意味合いは大きく異なります。

計算式は、次のとおりです。

* 純資産比率の計算式

$$\text{純資産比率(\%)} = \frac{\text{純資産額}}{\text{資産総額(負債+純資産)}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計(a)	50,015,445	48,136,761	46,219,466	45,854,931	44,406,951	41,649,028
純資産合計(b)	56,510,924	55,696,001	59,428,181	61,678,959	63,380,184	64,727,280
負債・純資産合計(c)	106,526,369	103,832,762	105,647,647	107,533,890	107,787,135	106,376,308
純資産比率(b/c)	53.0%	53.6%	56.3%	57.4%	58.8%	60.8%
類似団体平均値	72.2%	71.1%	70.9%	72.5%	73.0%	-

④ 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

この比率は、地方債（将来の償還等が必要な負債）による、社会資本等の形成割合を見ることにより、地方債を返済しなければならない将来世代の負担割合を見ることができます。比率が高いほど、将来世代の負担が大きいです。

計算式は、次のとおりです。

* 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高(特例地方債除く)}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有形・無形固定資産(a)	82,634,171	79,514,393	80,299,231	80,569,707	79,307,039	77,726,320
地方債残高(b)※	27,516,028	26,421,070	24,981,008	26,148,621	26,409,247	25,130,970
将来世代負担比率(b/a)	33.3%	33.2%	31.1%	32.5%	33.3%	32.3%
類似団体平均値	17.7%	19.1%	20.5%	19.6%	20.0%	-

※ 特例地方債（臨時財政対策債、減税補填債など）の残高を控除した額

香取市の将来世代負担比率は、合併以降、旧合併特例事業債等を活用した事業を数多く実施してきたため、類似団体平均を上回る状態が続いています。しかし地方債残高の約55.3%を旧合併特例事業債が占めており、毎年度その償還額に対して地方交付税措置がなされています。

また、令和4年度から旧合併特例事業債と同様に財源措置の有利な過疎対策事業債の活用が可能となり、今後も有効な活用を見込んでいますが、人口減少により市税や交付税などの減収が見込まれることから、取得した資産の老朽化を見据え、実施事業の取捨選択をしながら、世代間のバランスを考慮した資産の更新や形成をしていく必要があります。

⑤ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が、何年分の歳入に相当するのかがわかります。比率が高い＝年数が多いほど社会資本

の整備が進んでいると考えられます。

計算式は、次のとおりです。

* 歳入額対資産比率の計算式

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 (a)	35,619,454	44,999,066	41,161,462	40,994,872	39,817,295	41,457,127
資産合計 (b)	106,526,369	103,832,762	105,647,647	107,533,890	107,787,135	106,376,308
歳入額対資産比率 (b/a)	2.99%	2.31%	2.57%	2.62%	2.71%	2.57%
類似団体平均値	3.95%	3.10%	3.46%	3.59%	3.57%	-

※ 歳入総額は、資金収支計算書の各部（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高）を合計した額

香取市の比率は類似団体平均を下回っていますが、庁舎設備の改修完了などにより、今後は比率の上昇が見込まれます。

⑥ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、償却資産の取得から耐用年数がどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど償却資産が全体として老朽化しつつあり、維持費の増加や改修・更新等の検討が必要になってきます。

計算式は、次のとおりです。

* 有形固定資産減価償却率の計算式

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額 (a)	60,725,896	60,408,717	62,710,450	64,966,572	67,775,231	70,648,442
有形固定資産 (b)	56,759,445	53,622,400	53,207,239	55,669,949	54,444,660	52,652,721
有形固定資産減価償却率 (a/(a+b))	51.7%	53.0%	54.1%	53.9%	55.5%	57.3%
類似団体平均値	60.7%	62.3%	62.3%	63.7%	64.8%	-

※土地等の非償却資産および物品を除く

香取市の有形固定資産減価償却比率は類似団体平均に比べやや低い水準です。これは旧合併特例事業債、過疎対策事業債等を活用した施設の改修・更新を実施しているためです。しかし、老朽化が進んでいる施設も残っているため、そういった施設の今後の在り方を検討していく必要があります。

このような状況を踏まえ、公共施設の改修や更新等に「公共施設整備基金」を活用しているほか、各公共施設の集約化や、指定管理により委託している施設を民間へ譲渡する等、公共施設の適正化を進めています。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業などが作成する損益計算書に該当します。貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の経常的な行政コストの1年間の状況を明らかにするものです。

行政コスト計算書では、1年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、使用料や手数料など受益者が直接負担する額（＝収益）を差し引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは税金などでカバーする必要がありますが、その状況は純資産変動計算書で表されます。

○業務費用

・人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要する経費で、人件費や退職手当引当金繰入額などが該当します。

・物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっている物にかかるコストで、委託料や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持補修費、固定資産の減価償却費などが該当します。

・その他のコスト

上記に属さないもので、公債費利子などが該当します。

○移転費用

・移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくる経費で、生活保護などの社会保障給付、負担金や補助金等、特別会計などへの繰出金、他団体への建設費補助金などが該当します。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

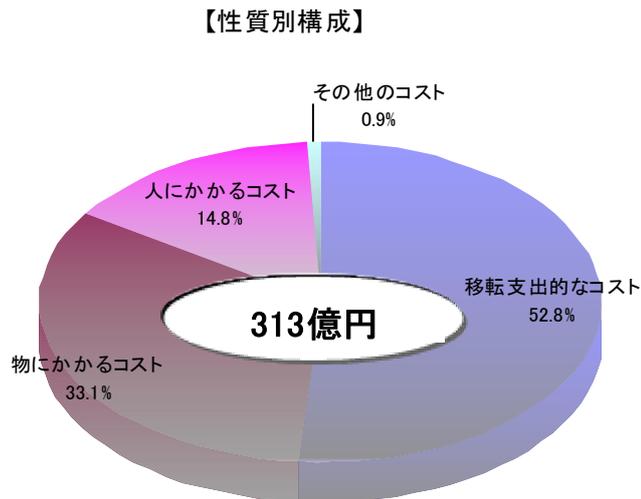
科目	金額
経常費用	31,298,437
業務費用	15,272,180
人件費	4,621,801
職員給与費	4,572,433
賞与等引当金繰入額	36,958
退職手当引当金繰入額	△ 156,809
その他	169,219
物件費等	10,355,377
物件費	6,889,398
維持補修費	443,817
減価償却費	3,022,162
その他	—
その他の業務費用	295,003
支払利息	111,542
徴収不能引当金繰入額	15,264
その他	168,196
移転費用	16,026,257
補助金等	8,759,094
社会保障給付	5,090,935
他会計への繰出金	2,164,083
その他	12,145
経常収益	1,011,532
使用料及び手数料	280,778
その他	730,754
純経常行政コスト	30,286,906
臨時損失	123,489
災害復旧事業費	7,260
資産除売却損	105,021
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	11,209
臨時利益	3,049
資産売却益	3,049
その他	—
純行政コスト	30,407,345

(3) 行政コスト計算書を使用した分析

① 令和6年度の行政コスト

本市の行政コストを性質的にみると、移転支出的なコストが160億2,625万7千円と51.2%を占め、次いで、物にかかるコストが103億5,537万7千円(33.1%)、人にかかるコストが46億2,180万1千円(14.8%)となっています。

今後も、高齢者福祉費や生活保護費などの扶助費を中心に、移転支出的なコストの増加が見込まれます。



主なコストの増減内容

(単位：千円)

区分		対前年増減	主な増減理由
経常費用	業務費用 職員給与費	+229,952	・ 人事院勧告による給与の増
	業務費用 物件費	+347,766	・ 防災ラジオ購入費の増 ・ 保育運営委託料の増
	移転費用 補助金等	△231,374	・ 物価高騰対応重点支援給付金支給事業の減
臨時損失	災害復旧事業費 資産除売却損	+30,356	・ 災害復旧事業費の減 ・ 建設仮勘定から費用計上による増

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

次に、市民一人当たりにならだけの行政サービスが提供されたかを算出します。

市民一人当たりの経常的な行政コストは約45万3千円となっています。そのうち約1万5千円は、使用料・手数料等で負担され、純粋な経常行政コストは約44万円となりました。この費用には市税や国・県からの補助金等が充てられました。

市民一人当たり行政コスト計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

区分	全体 (千円)	一人当たり (円)
経常費用(a)	31,298,437	452,597
1. 人にかかるコスト	4,621,801	66,834
(1) 職員給与費	4,572,433	66,121
(2) その他	49,368	714
2. 物にかかるコスト	10,355,377	149,746
(1) 物件費	6,889,398	99,625
(2) その他	3,465,979	50,120
3. 移転支出的なコスト	16,026,257	231,751
(1) 補助金等	8,759,094	126,663
(2) その他	7,267,163	105,088
4. その他のコスト	295,003	4,266
(1) 支払利息	111,542	1,613
(2) その他	183,461	2,653
経常収益(b)	1,011,532	14,627
使用料・手数料等	280,778	4,060
その他	730,754	10,567
純経常行政コスト(a-b)	30,286,906	437,970
臨時損失(c)	123,489	1,786
(1) 災害復旧事業費	7,260	105
(2) その他	116,230	1,681
臨時利益(d)	3,049	44
(1) 資産売却益	3,049	44
(2) その他	—	—
純行政コスト(a-b)+(c)-(d)	30,407,345	439,711

※令和7年3月31日現在の人口69,153人で算出

(単位:千円、人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	24,451,791	38,344,142	28,630,225	27,706,170	29,126,104	30,407,345
人口	75,115	73,900	72,611	71,332	70,243	69,153
住民一人当たり行政コスト	326千円	519千円	394千円	388千円	415千円	440千円
類似団体平均値	435千円	556千円	506千円	501千円	518千円	-

続いて住民一人当たりの行政コストを見ると、類似団体と比べて低い水準で推移しているのが分かります。これは合併以降、職員の定員適正化計画により人員を削減し、給与費が減少していることが大きな要因です。令和6年度については、人事院勧告による職員給与費の増加、物価高騰による物件費の増加等により高い水準となっています。

③ 受益者負担比率

受益者負担比率は、経常費用に対する受益者負担（使用料及び手数料や分担金・負担金等）の割合をいいます。

計算式は、次のとおりです。

* 受益者負担比率の計算式

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

(単位: 千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益 (a)	1,315,240	1,262,352	1,250,155	1,226,075	1,145,793	1,011,532
経常費用 (b)	25,502,283	36,968,129	29,560,987	28,906,928	30,182,477	31,298,437
受益者負担比率 (a/b)	5.2%	3.4%	4.2%	4.2%	3.8%	3.2%
類似団体平均値	4.0%	3.6%	4.0%	3.7%	3.6%	-

受益者負担比率が類似団体と比べて大きくかい離している場合は、使用料等の見直しが必要となりますが、香取市の比率は類似団体平均値と同程度の水準で推移しています。

令和6年度については、給食費収入等の経常収益が減と分子が小さくなり、人事院勧告による職員給与費の増加や物価高騰の影響により経常費用が増と分母が大きくなっていることから例年よりも低い比率となっています。

④ 行政コスト対財源比率

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、その財源の比率を見ることで、どれだけ当該年度の負担でコストを賄ったかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降の負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産(基金等)が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

計算式は、次のとおりです。

* 行政コスト対財源比率の計算式

$$\text{行政コスト対財源比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源(純資産変動計算書)}} \times 100$$

(単位: 千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純経常行政コスト (a)	24,187,042	35,705,776	28,310,832	27,680,852	29,036,685	30,286,906
財源 (b)	26,533,267	36,951,958	32,397,526	30,877,199	30,827,279	31,769,858
行政コスト対財源比率(a)/(b)	91.2%	96.6%	87.4%	89.6%	94.2%	95.3%

(注) 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「財源」は純資産変動計算書の数値

香取市の行政コスト対財源比率は、その年による比率の上昇、下降はあるものの、100%を下回っております。令和6年度は、財源が増加した一方、人事院勧告に伴い人にかかるコスト増、物価高騰の影響により物にかかるコスト増等により、比率は95.3%に上がりました。

今後、職員数の減に伴う業務委託の増(=物件費の増)や、高齢化に伴う扶助費の増が見込まれます。これらのことから、経常行政コストが増加し、資産の蓄積・引き継ぎ

も難しくなっていくことが想定されるため、中長期的な視野を持ち、事業の選択と集中を行うことなどにより、将来に渡って持続可能な行財政運営を行っていくことが必要となります。

3 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動額を明らかにします。

純資産が増加した場合は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な公共資産が蓄積されたことを意味します。一方減少した場合は、現世代が将来世代も利用可能であった資産を消費してしまったと言えます。

(2) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	63,380,184	104,945,772	△ 41,565,588
純行政コスト(△)	△ 30,407,345		△ 30,407,345
財源	31,769,858		31,769,858
税収等	23,492,297		23,492,297
国県等補助金	8,277,561		8,277,561
本年度差額	1,362,513		1,362,513
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,437,346	1,437,346
有形固定資産等の増加		1,562,855	△ 1,562,855
有形固定資産等の減少		△ 3,128,139	3,128,139
貸付金・基金等の増加		3,813,322	△ 3,813,322
貸付金・基金等の減少		△ 3,685,384	3,685,384
資産評価差額	17	17	
無償所管換等	△ 15,434	△ 15,434	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	1,347,097	△ 1,452,763	2,799,859
本年度末純資産残高	64,727,280	103,493,009	△ 38,765,729

令和6年度は、純行政コストが304億734万5千円となっており、その財源である地方税や地方交付税などの税収等が234億9,229万7千円、国県等補助金の受入が82億7,756万1千円でした。純行政コストに対する財源が13億6,251万3千円上回ったこととなります。これに資産評価差額を加味すると、前年度末に633億8,018万4千円あった純資産残高は、本年度末には647億2,728万円となり、13億4,709万6千円の増となりました。

4 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書（企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するもの）は、行政コスト計算書と違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ（フロー）を示すもので、性質に区分して収支を計算し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

業務活動収支・・・税金や地方交付税、国県等補助金、使用料・手数料などの収入、人件費や物件費、補助金、扶助費などの支出で、投資活動・財務活動以外の現金収支

投資活動収支・・・学校、道路、公園などの資産形成や出資金、基金積立金など投資的な活動における現金収支

財務活動収支・・・地方債の借入による収入や、地方債の償還による支出など、資金調達及び返済による財務的な活動における現金収支

(2) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

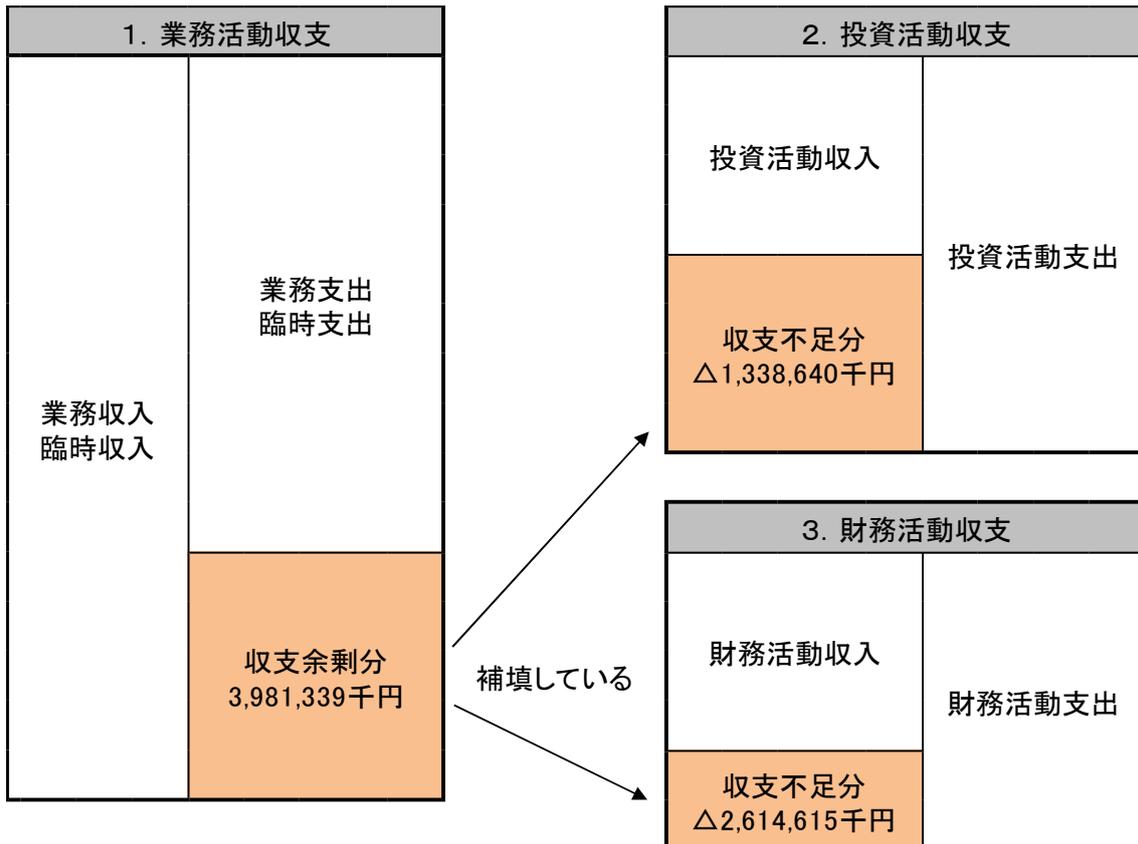
(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,380,861
業務費用支出	12,366,749
人件費支出	4,741,652
物件費等支出	7,333,215
支払利息支出	111,542
その他の支出	180,341
移転費用支出	16,014,112
補助金等支出	8,759,094
社会保障給付支出	5,090,935
他会計への繰出支出	2,164,083
その他の支出	—
業務収入	32,369,461
税収等収入	23,501,934
国県等補助金収入	7,864,225
使用料及び手数料収入	282,273
その他の収入	721,029
臨時支出	7,260
災害復旧事業費支出	7,260
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	3,981,339
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,403,531
公共施設等整備費支出	1,609,165
基金積立金支出	2,887,028
投資及び出資金支出	724,098
貸付金支出	183,240
その他の支出	—
投資活動収入	4,064,891
国県等補助金収入	413,336
基金取崩収入	3,492,272
貸付金元金回収収入	155,277
資産売却収入	4,006
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,338,640
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,310,695
地方債償還支出	5,310,695
その他の支出	—
財務活動収入	2,696,080
地方債発行収入	2,696,080
その他の収入	—
財務活動収支	△ 2,614,615
本年度資金収支額	28,085
前年度末資金残高	2,326,695
本年度末資金残高	2,354,779
前年度末歳計外現金残高	457,994
本年度歳計外現金増減額	22,853
本年度末歳計外現金残高	480,848
本年度末現金預金残高	2,835,627

(3) 資金収支計算書等による分析

① 資金の流れ

業務活動収支で生じた余剰金額（黒字）は39億8,133万9千円で、投資活動収支での収支不足額（赤字）13億3,864万円と財務活動収支での収支不足額（赤字）26億1,461万5千円を補填しています。この補填額が不足額を上回ることから、前年度末に23億2,669万5千円あった現金が、本年度末には23億5,477万9千円に増加しました。また歳計外現金を加えた現金預金残高（貸借対照表と連動）は、28億3,562万7千円になりました。



② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、資金収支計算書上の「業務活動収支および投資活動収支」の合計額に相当します。

この数値を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

基礎的財政収支が黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

* 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の計算式

$$\text{基礎的財政収支 (プライマリーバランス)} = \text{業務活動収支 (支払利息支出除く)} + \text{投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)}$$

(単位: 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支※1 (a)	2,608,657	2,957,008	5,084,813	4,746,877	3,852,787	4,092,881
投資活動収支※2 (b)	△ 2,122,295	△ 1,043,221	△ 2,387,885	△ 3,744,453	△ 1,994,476	△ 1,943,884
基礎的財政収支 (a+b)	486,362	1,913,787	2,696,928	1,002,424	1,858,311	2,148,997
類似団体平均値	115,800	160,900	2,048,100	1,825,300	882,600	-

(注) 旧合併特例事業債などの有利な財政措置のある地方債を活用した事業を展開しているため、基礎的財政収支が類似団体平均値を下回る年度があります。

令和6年度末の基礎的財政収支は21億4,899万7千円で、前年度から2億9,068万6千円増加しました。これは、人件費や物件費等の支出が増加する一方、地方交付税等の収入も増加していることが主な要因です。

今後は、一般会計で実施する大型建設事業や水道事業会計の施設統廃合事業への出資金、一部事務組合の新施設建設事業に係る負担金等により、黒字額が減少またはマイナスになることが予想されます。また、それらに伴い地方債償還金の増加も見込まれるため、基礎的財政収支が継続的にプラスの数値になるよう業務支出を抑え、投資活動支出の取捨選択により財源を財務活動収支（地方債償還支出）に充てることで、地方債残高の減少を図っていくことが重要です。

③ 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを算定し、借金の多寡や債務返済能力を測る目安とします。

計算式は、次のとおりです。

* 地方債の償還可能年数の計算式

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高(特例地方債除く)} - \text{地方債償還に充当可能な基金}}{\text{経常一般財源等} - \text{経常的経費充当一般財源(決算統計)}}$$

(単位: 千円、年)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高※(a)	27,516,028	26,421,070	24,981,008	26,148,621	26,409,247	25,130,970
地方債償還に充当可能な基金(b)	12,205,569	12,311,525	12,943,901	14,036,495	15,531,531	14,434,892
差引(a-b) …①	15,310,459	14,109,545	12,037,107	12,112,126	10,877,716	10,696,078
経常一般財源等(c)	19,116,962	19,445,948	20,537,224	20,469,509	20,570,354	21,181,800
経常的経費充当一般財源(d)	17,936,224	18,006,349	18,049,614	18,466,170	18,816,635	19,376,723
差引(c-d) …②	1,180,738	1,439,599	2,487,610	2,003,339	1,753,719	1,805,077
地方債の償還可能年数(①/②)	12.97年	9.80年	4.84年	6.05年	6.20年	5.93年

※ 特例地方債(臨時財政対策債、減税補填債など)の残高を控除した額

令和2年度は、地方債の発行が前年度から9億円以上減少し、償還額は3億円以上増加したことから、地方債残高が減少に転じました。よって、償還可能年数も平成27年度以来初の減少となりました。

令和3年度は、地方債償還額が発行額を8億3,766万2千円上回ったことに加え、10億4,680万円の任意繰上償還を実施したことにより、地方債残高が大きく減少しました。その一方で、地方交付税や地方消費税交付金等の増により、算出の分母となる経常一般財源等が10億9,127万6千円増加したことから、償還可能年数も大きく短縮されました。

令和5年度は、分母の経常一般財源差引額が2億4,962万円減少したこと等により、償還可能年数は0.15年の増加となりました。これは香取広域市町村圏事務組合負担金（常備消防）の増（+1億4,055万2千円）により経常的経費充当一般財源が増加したことが要因として挙げられます。

令和6年度は、地方債償還額が地方債発行額を26億1,461万5千円上回ったことから地方債残高は大きく減少しました。その一方で、地方交付税等の増により経常一般財源等が増加しており、経常的経費充当一般財源を差し引いた額が5,135万8千円と算出分母が前年度よりも増加しました。これらの要因から地方債の償還可能年数は0.27年の減少となりました。

今後の推移としては、庁舎改修事業などの大型建設事業、水道施設統廃合事業に係る繰出しや過疎対策事業債を有効活用した建設事業の実施などにより、地方債残高及び償還可能年数の増加が見込まれます。

今後も、実施事業の取舍選択に加え、財源措置のない地方債の発行を抑制したり、財政状況に応じて任意繰上償還を実施したりするなど、将来負担を考慮した財政運営が必要となります。

Ⅲ 香取市の連結財務書類 4 表

1 連結財務書類について

(1) 連結財務書類とは

香取市では、一般会計等で実施している事業のほかに、水道や国民健康保険などの特別会計で行っている事業があります。それらに加え、一部事務組合など市に代わり行政サービスを実施している団体もあり、これらが協力して、市民と密接な関わりを持つ様々な事業を行っています。したがって、一般会計等のみを対象とした財務書類だけでは、市の行政サービス全体の財務状況を把握することはできません。

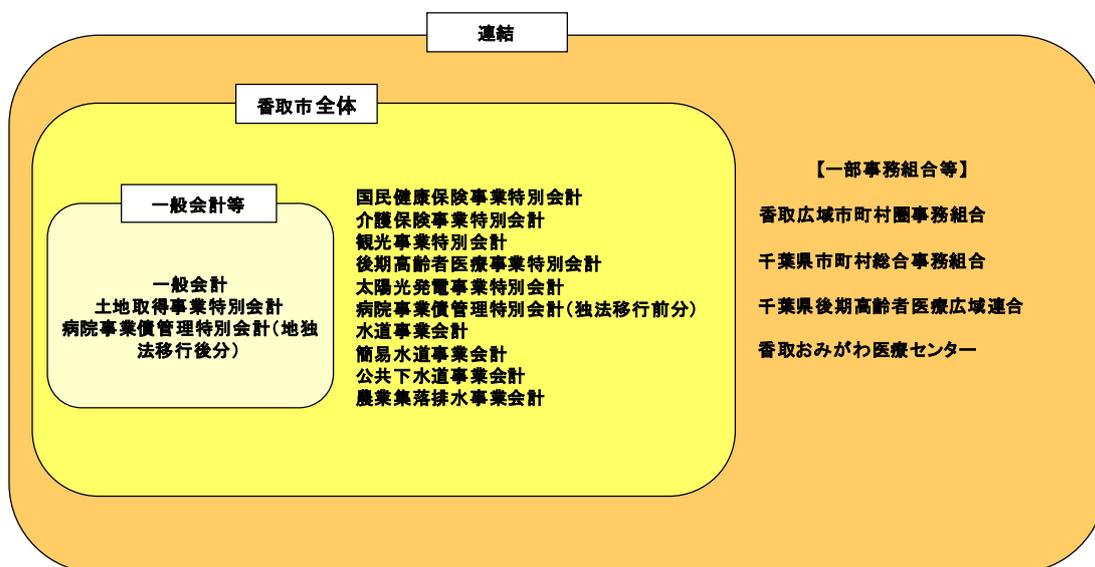
そこで、市民に対する行政サービスに係る会計・団体・法人を広範にわたって捕捉する連結財務書類を作成、開示することで、財政情報の透明性を高めます。これにより、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響などを把握することが可能になります。

(2) 連結財務書類の対象範囲

連結の対象となる範囲は、地方公共団体（一般会計等、公営事業会計）、地方公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等です。このうち、第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて連結するか否かの判断を行うこととされており、原則として、出資比率が50%以上であるか、出資比率が25%以上でその法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合のみ、連結対象となります。

本市における令和6年度の連結対象範囲は、次のとおりです。連結の対象となる地方独立行政法人、地方三公社、第三セクターは、地方独立行政法人香取おみがわ医療センターとなります。

《香取市における令和6年度の連結対象範囲》



(3) 連結財務書類の作成条件

連結財務書類の作成は、原則として、一般会計等の作成方法に準じますが、一部事務組合については、各組合理約に基づく経費負担割合に応じた額等から、本市の当該年度負担相当分を算出し、合算することとなります。

また、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等のみを計上するため、連結対象範囲内の会計・団体同士で行われた取引は、原則として相殺消去を行っています。具体的な相殺消去の対象となる主な取引は下記のとおりです。

《主な相殺取引》

- ・本市の各会計間における繰入金、繰出金
- ・一部事務組合に対する負担金など

2 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表(連結)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	154,983,610	固定負債	78,038,035
有形固定資産	131,189,695	地方債等	56,411,329
事業用資産	61,986,109	長期未払金	0
土地	24,349,549	退職手当引当金	7,392,669
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	75,955,313	その他	14,234,037
建物減価償却累計額	△ 43,515,820	流動負債	9,808,464
工作物	11,865,537	1年内償還予定地方債等	6,908,881
工作物減価償却累計額	△ 7,478,600	未払金	1,607,072
船舶	—	未払費用	131,479
船舶減価償却累計額	—	前受金	720
浮標等	—	前受収益	703
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	599,788
航空機	—	預り金	512,167
航空機減価償却累計額	—	その他	47,655
その他	315,908		
その他減価償却累計額	△ 80,793	負債合計	87,846,499
建設仮勘定	575,015	【純資産の部】	
インフラ資産	62,801,093	固定資産等形成分	163,377,667
土地	2,364,533	余剰分(不足分)	△ 81,381,030
建物	4,273,220	他団体出資等分	906,299
建物減価償却累計額	△ 1,403,595		
工作物	103,495,126		
工作物減価償却累計額	△ 49,460,439		
その他	365,586		
その他減価償却累計額	△ 86,965		
建設仮勘定	3,253,627		
物品	18,527,243		
物品減価償却累計額	△ 12,124,749		
無形固定資産	1,518,553		
ソフトウェア	2,672		
その他	1,515,880		
投資その他の資産	22,275,361		
投資及び出資金	3,365,898		
有価証券	1,436		
出資金	3,362,609		
その他	1,854		
長期延滞債権	419,730		
長期貸付金	5,796,893		
基金	11,922,995		
減債基金	1,599,531		
その他	10,323,464		
その他	926,918		
徴収不能引当金	△ 157,073		
流動資産	15,765,825		
現金預金	7,671,413		
未収金	1,164,058		
短期貸付金	111		
基金	6,845,922		
財政調整基金	6,845,922		
減債基金	—		
棚卸資産	53,312		
その他	101,309		
徴収不能引当金	△ 70,300		
繰延資産	—		
資産合計	170,749,434	純資産合計	82,902,935
		負債及び純資産合計	170,749,434

一般会計等の資産額 1,063 億 7,630 万 8 千円に対し、連結後の資産額は 1,707 億 4,943 万 4 千円となっています。上水道事業や下水道事業等の公営事業会計と、一部事務組合等の資産が加算されています。

(2) 内訳表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	香取市		一部事務組合・ 広域連合	連結	科目	香取市		一部事務組合・ 広域連合	連結
	一般会計等	公営事業会計				一般会計等	公営事業会計		
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	96,948,840	44,987,297	13,047,473	154,983,610	固定負債	36,458,870	33,181,529	8,397,636	78,038,035
有形固定資産	77,724,435	41,597,771	11,867,489	131,189,695	地方債	31,501,642	19,240,085	5,669,602	56,411,329
事業用資産	49,367,646	1,486,350	11,132,113	61,986,109	長期未払金	—	—	0	—
土地	23,122,924	444,945	781,680	24,349,549	退職手当引当金	4,957,228	242,474	2,192,967	7,392,669
立木竹	—	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—	—
建物	64,197,359	361,722	11,396,232	75,955,313	その他	—	13,698,970	535,067	14,234,037
建物減価償却累計額	△ 38,568,931	△ 225,428	△ 4,721,461	△ 43,515,820	流動負債	5,190,159	3,210,445	1,407,800	9,808,464
工作物	250,345	1,782,842	9,832,350	11,865,537	1年内償還予定地方債	4,376,088	1,679,348	853,445	6,908,881
工作物減価償却累計額	△ 81,693	△ 877,731	△ 6,519,176	△ 7,478,600	未払金	—	1,434,687	172,185	1,607,072
船舶	—	—	—	—	未払費用	—	—	131,479	131,479
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	前受金	—	—	720	720
浮標等	—	—	—	—	前受収益	—	—	703	703
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	賞与等引当金	333,223	48,920	217,645	599,788
航空機	—	—	—	—	預り金	480,848	—	31,319	512,167
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	その他	—	47,291	364	47,655
その他	315,908	—	—	315,908	負債合計	41,649,028	36,391,975	9,805,496	87,846,499
その他減価償却累計額	△ 80,793	—	—	△ 80,793	【純資産の部】				
建設仮勘定	212,527	—	362,488	575,015	固定資産等形成分	103,493,009	45,642,239	14,242,419	163,377,667
インフラ資産	27,835,434	34,965,659	—	62,801,093	余剰分(不足分)	△ 38,765,729	△ 32,365,182	△ 10,250,119	△ 81,381,030
土地	716,621	1,647,912	—	2,364,533	他団体出資等分	0	—	0	—
建物	1,684,111	2,589,109	—	4,273,220					
建物減価償却累計額	△ 459,659	△ 943,936	—	△ 1,403,595					
工作物	56,487,854	47,007,272	—	103,495,126					
工作物減価償却累計額	△ 31,370,401	△ 18,090,038	—	△ 49,460,439					
その他	365,586	—	—	365,586					
その他減価償却累計額	△ 86,965	—	—	△ 86,965					
建設仮勘定	498,287	2,755,340	—	3,253,627					
物品	3,760,094	11,904,597	2,862,552	18,527,243					
物品減価償却累計額	△ 3,238,739	△ 6,758,835	△ 2,127,175	△ 12,124,749					
無形固定資産	1,885	1,514,948	1,720	1,518,553					
ソフトウェア	1,885	—	787	2,672					
その他	0	1,514,947	933	1,515,880					
投資その他の資産	19,222,520	1,874,578	1,178,263	22,275,361					
投資及び出資金	9,313,287	△ 5,340,947	△ 606,442	3,365,898					
有価証券	1,421	—	15	1,436					
出資金	9,311,866	△ 5,340,947	△ 608,310	3,362,609					
その他	—	—	1,854	1,854					
投資損失引当金	—	—	0	—					
長期延滞債権	162,556	256,858	316	419,730					
長期貸付金	151,192	5,195,602	450,099	5,796,893					
基金	9,653,946	1,861,677	407,372	11,922,995					
減債基金	1,599,531	—	—	1,599,531					
その他	8,054,415	1,861,678	407,371	10,323,464					
その他	—	—	926,918	926,918					
徴収不能引当金	△ 58,462	△ 98,611	—	△ 157,073					
流動資産	9,427,468	4,681,734	1,656,623	15,765,825					
現金預金	2,835,627	3,445,700	1,390,086	7,671,413					
未収金	79,265	847,172	237,621	1,164,058					
短期貸付金	—	—	111	111					
基金	6,544,169	299,002	2,751	6,845,922					
財政調整基金	6,544,169	299,002	2,751	6,845,922					
減債基金	—	—	—	—					
棚卸資産	—	26,121	27,191	53,312					
その他	—	101,309	—	101,309					
徴収不能引当金	△ 31,593	△ 37,569	△ 1,138	△ 70,300					
資産合計	106,376,308	49,669,031	14,704,095	170,749,434	純資産合計	64,727,280	13,277,056	4,898,599	82,902,935
					負債及び純資産合計	106,376,308	49,669,031	14,704,095	170,749,434

(3) 市民一人当たり連結貸借対照表

市民一人当たりで見ると、一般会計等の資産額が約153万8千円に対し、連結後の資産額は約246万9千円となっています。

市民一人当たり貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

区分 (資産)	一人当たり残高(円)		区分 (負債・純資産)	一人当たり残高(円)	
	一般会計等	連結		一般会計等	連結
[資産の部]			[負債の部]		
固定資産	1,401,947	2,241,170	固定負債	527,220	1,128,484
有形固定資産	1,123,949	1,897,093	地方債等	455,535	815,747
無形固定資産	27	21,959	長期未払金	—	0
投資その他の資産	277,971	322,117	退職手当引当金	71,685	106,903
流動資産	136,328	227,985	損失補償等引当金	—	—
現金預金	41,005	110,934	その他	—	205,834
未収金	1,146	16,833	流動負債	75,053	141,837
短期貸付金	—	—	1年内償還予定地方債	63,281	99,907
基金	94,633	98,997	未払金	—	23,239
棚卸資産	—	771	未払費用	—	1,901
その他	—	1,465	前受金	—	—
徴収不能引当金	△457	△1,017	前受収益	—	10
			賞与等引当金	4,819	8,673
			預り金	6,953	7,406
			その他	—	689
			負債合計	602,274	1,270,321
			[純資産の部]		
			固定資産等形成分	1,496,580	2,362,554
			余剰分(不足分)	△560,579	△1,176,826
			他団体出資等分	—	13,106
			純資産合計	936,001	1,198,834
資産合計	1,538,275	2,469,154	負債・純資産合計	1,538,275	2,469,154

※それぞれ令和7年3月31日現在の人口69,153人で算出

連結後の資産・負債合計のうち、公営事業会計および一部事務組合分が占める割合は、資産：約38%、負債：約53%となっています。

特に近年は、水道事業や病院事業をはじめとした、有形固定資産の増加が大きく寄与するようになりました。これらの資産は、一般会計等と同様、今後ランニングコストが発生するほか、建設事業実施時に借り入れた地方債の償還が発生するため、負債合計も増加することになります。

3 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	63,184,024
業務費用	27,712,707
人件費	8,699,603
職員給与費	7,948,884
賞与等引当金繰入額	269,883
退職手当引当金繰入額	△ 195,246
その他	676,082
物件費等	17,925,103
物件費	10,341,396
維持補修費	1,547,247
減価償却費	6,036,460
その他	—
その他の業務費用	1,088,001
支払利息	219,885
徴収不能引当金繰入額	91,689
その他	776,427
移転費用	35,471,317
補助金等	30,334,274
社会保障給付	5,095,694
その他	41,348
経常収益	6,859,691
使用料及び手数料	5,587,960
その他	1,271,731
純経常行政コスト	56,324,333
臨時損失	163,701
災害復旧事業費	7,260
資産除売却損	110,155
損失補償等引当金繰入額	—
その他	46,286
臨時利益	7,911
資産売却益	3,284
その他	4,627
純行政コスト	56,480,123

(2) 内訳表

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	香取市		一部事務組合・ 広域連合	連結
	一般会計等	公営事業会計		
経常費用	31,298,437	18,831,313	13,054,274	63,184,024
業務費用	15,272,180	4,480,547	7,959,980	27,712,707
人件費	4,621,801	460,047	3,617,755	8,699,603
職員給与費	4,572,433	426,596	2,949,855	7,948,884
賞与等引当金繰入額	36,958	15,280	217,645	269,883
退職手当引当金繰入額	△ 156,809	△ 38,555	118	△ 195,246
その他	169,219	56,726	450,137	676,082
物件費等	10,355,377	3,527,457	4,042,269	17,925,103
物件費	6,889,398	1,497,519	1,954,479	10,341,396
維持補修費	443,817	87,494	1,015,936	1,547,247
減価償却費	3,022,162	1,942,444	1,071,854	6,036,460
その他	—	—	—	—
その他の業務費用	295,003	493,042	299,956	1,088,001
支払利息	111,542	107,023	1,320	219,885
徴収不能引当金繰入額	15,264	75,287	1,138	91,689
その他	168,196	310,733	297,498	776,427
移転費用	16,026,257	14,350,766	5,094,294	35,471,317
補助金等	8,759,094	16,486,069	5,089,111	30,334,274
社会保障給付	5,090,935	4,759	—	5,095,694
他会計への繰出金	2,164,083	△ 2,164,083	—	—
その他	12,145	24,021	5,182	41,348
経常収益	1,011,532	1,950,736	3,897,423	6,859,691
使用料及び手数料	280,778	1,772,010	3,535,172	5,587,960
その他	730,754	178,726	362,251	1,271,731
純経常行政コスト	30,286,906	16,880,577	9,156,850	56,324,333
臨時損失	123,489	35,077	5,135	163,701
災害復旧事業費	7,260	—	—	7,260
資産除売却損	105,021	—	5,134	110,155
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—
その他	11,209	35,077	—	46,286
臨時利益	3,049	878	3,984	7,911
資産売却益	3,049	—	235	3,284
その他	—	877	3,750	4,627
純行政コスト	30,407,345	16,914,778	9,158,000	56,480,123

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,554,973	166,037,509	△ 83,482,536	—
純行政コスト(△)	△ 56,480,123		△ 56,480,123	
財源	57,006,969		56,184,249	822,720
税収等	35,725,399		34,902,679	822,720
国県等補助金	21,281,571		21,281,571	—
本年度差額	526,847		△ 295,873	822,720
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,928,019	2,928,019	
有形固定資産等の増加		4,164,869	△ 4,164,869	
有形固定資産等の減少		△ 6,147,572	6,147,572	
貸付金・基金等の増加		4,149,698	△ 4,149,698	
貸付金・基金等の減少		△ 5,095,014	5,095,014	
資産評価差額	17	17		
無償所管換等	△ 15,434	△ 15,434		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	83,579			83,579
その他	△ 247,047	283,594	△ 530,640	
本年度純資産変動額	347,962	△ 2,659,842	2,101,505	906,299
本年度末純資産残高	82,902,935	163,377,667	△ 81,381,030	906,299

(2) 内訳表

純資産変動計算書
自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

科目	合計						固定資産 増加分						固定資産 減成分						純増分(不足分)						他団体出資等分											
	香取市			一郡事務組合・広域連合			香取市			一郡事務組合・広域連合			香取市			一郡事務組合・広域連合			香取市			一郡事務組合・広域連合			香取市			一郡事務組合・広域連合			香取市			一郡事務組合・広域連合		
	一般会計等	公営事業会計	繰越	一般会計等	公営事業会計	繰越	一般会計等	公営事業会計	繰越	一般会計等	公営事業会計	繰越	一般会計等	公営事業会計	繰越	一般会計等	公営事業会計	繰越	一般会計等	公営事業会計	繰越	一般会計等	公営事業会計	繰越	一般会計等	公営事業会計	繰越	一般会計等	公営事業会計	繰越	一般会計等	公営事業会計	繰越			
前年度末純資産残高	63,380,184	13,489,751	5,685,038	82,554,973	46,223,376	14,868,361	166,037,509	1,437,346	860,511	2,928,019	830,162	2,928,019	1,437,346	860,511	2,928,019	1,437,346	860,511	2,928,019	1,437,346	860,511	2,928,019	1,437,346	860,511	2,928,019	1,437,346	860,511	2,928,019	1,437,346	860,511	2,928,019	1,437,346	860,511	2,928,019			
純行取コスト(△)	△ 30,407,345	△ 16,914,778	△ 9,188,000	△ 56,480,123	△ 30,407,345	△ 16,914,778	△ 30,407,345	△ 30,407,345	△ 16,914,778	△ 9,188,000	△ 56,480,123	△ 30,407,345	△ 16,914,778	△ 9,188,000	△ 56,480,123	△ 30,407,345	△ 16,914,778	△ 9,188,000	△ 56,480,123	△ 30,407,345	△ 16,914,778	△ 9,188,000	△ 56,480,123	△ 30,407,345	△ 16,914,778	△ 9,188,000	△ 56,480,123	△ 30,407,345	△ 16,914,778	△ 9,188,000	△ 56,480,123					
財源	31,769,858	16,726,016	8,511,095	57,006,969	31,769,858	16,726,016	8,511,095	57,006,969	31,769,858	16,726,016	8,511,095	57,006,969	31,769,858	16,726,016	8,511,095	57,006,969	31,769,858	16,726,016	8,511,095	57,006,969	31,769,858	16,726,016	8,511,095	57,006,969	31,769,858	16,726,016	8,511,095	57,006,969	31,769,858	16,726,016	8,511,095	57,006,969				
税金等	23,492,297	7,071,879	5,161,223	35,725,399	23,492,297	7,071,879	5,161,223	35,725,399	23,492,297	7,071,879	5,161,223	35,725,399	23,492,297	7,071,879	5,161,223	35,725,399	23,492,297	7,071,879	5,161,223	35,725,399	23,492,297	7,071,879	5,161,223	35,725,399	23,492,297	7,071,879	5,161,223	35,725,399	23,492,297	7,071,879	5,161,223	35,725,399				
国庫等補助金	8,277,561	9,654,137	3,349,873	21,281,571	8,277,561	9,654,137	3,349,873	21,281,571	8,277,561	9,654,137	3,349,873	21,281,571	8,277,561	9,654,137	3,349,873	21,281,571	8,277,561	9,654,137	3,349,873	21,281,571	8,277,561	9,654,137	3,349,873	21,281,571	8,277,561	9,654,137	3,349,873	21,281,571	8,277,561	9,654,137	3,349,873	21,281,571				
本年度差額	1,362,513	△ 188,762	△ 646,904	526,847	1,362,513	△ 188,762	△ 646,904	526,847	1,362,513	△ 188,762	△ 646,904	526,847	1,362,513	△ 188,762	△ 646,904	526,847	1,362,513	△ 188,762	△ 646,904	526,847	1,362,513	△ 188,762	△ 646,904	526,847	1,362,513	△ 188,762	△ 646,904	526,847	1,362,513	△ 188,762	△ 646,904	526,847				
固定資産等の変動(内部変動)	△ 1,437,346	△ 860,511	△ 830,162	△ 2,928,019	△ 1,437,346	△ 860,511	△ 830,162	△ 2,928,019	△ 1,437,346	△ 860,511	△ 830,162	△ 2,928,019	△ 1,437,346	△ 860,511	△ 830,162	△ 2,928,019	△ 1,437,346	△ 860,511	△ 830,162	△ 2,928,019	△ 1,437,346	△ 860,511	△ 830,162	△ 2,928,019	△ 1,437,346	△ 860,511	△ 830,162	△ 2,928,019	△ 1,437,346	△ 860,511	△ 830,162	△ 2,928,019				
有形固定資産等の増加	1,562,855	2,176,617	425,397	4,164,869	1,562,855	2,176,617	425,397	4,164,869	1,562,855	2,176,617	425,397	4,164,869	1,562,855	2,176,617	425,397	4,164,869	1,562,855	2,176,617	425,397	4,164,869	1,562,855	2,176,617	425,397	4,164,869	1,562,855	2,176,617	425,397	4,164,869	1,562,855	2,176,617	425,397	4,164,869				
有形固定資産等の減少	△ 3,128,139	△ 1,942,443	△ 1,076,990	△ 6,147,572	△ 3,128,139	△ 1,942,443	△ 1,076,990	△ 6,147,572	△ 3,128,139	△ 1,942,443	△ 1,076,990	△ 6,147,572	△ 3,128,139	△ 1,942,443	△ 1,076,990	△ 6,147,572	△ 3,128,139	△ 1,942,443	△ 1,076,990	△ 6,147,572	△ 3,128,139	△ 1,942,443	△ 1,076,990	△ 6,147,572	△ 3,128,139	△ 1,942,443	△ 1,076,990	△ 6,147,572	△ 3,128,139	△ 1,942,443	△ 1,076,990	△ 6,147,572				
貸付金・基金等の増加	3,813,322	82,941	253,435	4,149,698	3,813,322	82,941	253,435	4,149,698	3,813,322	82,941	253,435	4,149,698	3,813,322	82,941	253,435	4,149,698	3,813,322	82,941	253,435	4,149,698	3,813,322	82,941	253,435	4,149,698	3,813,322	82,941	253,435	4,149,698	3,813,322	82,941	253,435	4,149,698				
貸付金・基金等の減少	△ 3,685,384	△ 1,177,626	△ 232,004	△ 5,095,014	△ 3,685,384	△ 1,177,626	△ 232,004	△ 5,095,014	△ 3,685,384	△ 1,177,626	△ 232,004	△ 5,095,014	△ 3,685,384	△ 1,177,626	△ 232,004	△ 5,095,014	△ 3,685,384	△ 1,177,626	△ 232,004	△ 5,095,014	△ 3,685,384	△ 1,177,626	△ 232,004	△ 5,095,014	△ 3,685,384	△ 1,177,626	△ 232,004	△ 5,095,014	△ 3,685,384	△ 1,177,626	△ 232,004	△ 5,095,014				
資産評価差額	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17				
無償所得等	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434	△ 15,434				
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
比附連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
その他	—	△ 23,933	△ 223,114	△ 247,047	—	278,374	4,220	283,594	—	278,374	4,220	283,594	—	278,374	4,220	283,594	—	278,374	4,220	283,594	—	278,374	4,220	283,594	—	278,374	4,220	283,594	—	278,374	4,220	283,594				
本年度繰越資産変動額	1,347,087	△ 212,696	△ 786,439	347,692	1,347,087	△ 212,696	△ 786,439	347,692	1,347,087	△ 212,696	△ 786,439	347,692	1,347,087	△ 212,696	△ 786,439	347,692	1,347,087	△ 212,696	△ 786,439	347,692	1,347,087	△ 212,696	△ 786,439	347,692	1,347,087	△ 212,696	△ 786,439	347,692	1,347,087	△ 212,696	△ 786,439	347,692				
本年度末純資産残高	64,727,280	13,277,056	4,888,599	82,902,935	45,642,239	14,242,419	163,377,667	82,902,935	45,642,239	14,242,419	163,377,667	82,902,935	45,642,239	14,242,419	163,377,667	82,902,935	45,642,239	14,242,419	163,377,667	82,902,935	45,642,239	14,242,419	163,377,667	82,902,935	45,642,239	14,242,419	163,377,667	82,902,935	45,642,239	14,242,419	163,377,667	82,902,935				

5 連結資金収支計算書
 (1) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日
 至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,240,880
業務費用支出	21,808,444
人件費支出	8,951,511
物件費等支出	11,353,789
支払利息支出	219,885
その他の支出	1,283,259
移転費用支出	35,432,437
補助金等支出	30,334,274
社会保障給付支出	5,095,694
その他の支出	2,468
業務収入	63,257,573
税金等収入	34,218,433
国県等補助金収入	22,194,505
使用料及び手数料収入	5,989,192
その他の収入	855,443
臨時支出	34,916
災害復旧事業費支出	7,260
その他の支出	27,656
臨時収入	7,038
業務活動収支	5,988,815
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,464,427
公共施設等整備費支出	4,211,768
基金積立金支出	3,102,519
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	150,140
その他の支出	—
投資活動収入	5,321,202
国県等補助金収入	945,448
基金取崩収入	4,205,976
貸付金元金回収収入	145,447
資産売却収入	4,237
その他の収入	20,094
投資活動収支	△ 2,143,225
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,336,352
地方債等償還支出	7,334,900
その他の支出	1,452
財務活動収入	4,262,637
地方債等発行収入	4,262,637
その他の収入	—
財務活動収支	△ 3,073,715
本年度資金収支額	771,875
前年度末資金残高	6,413,684
比例連結割合に伴う差額	2,310
本年度末資金残高	7,187,868
前年度末歳計外現金残高	458,773
本年度歳計外現金増減額	24,772
本年度末歳計外現金残高	483,545
本年度末現金預金残高	7,671,413

(2) 内訳表

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	香取市		一部事務組合・ 広域連合	連結
	一般会計等	公営事業会計		
【業務活動収支】				
業務支出	28,380,861	16,843,414	12,016,605	57,240,880
業務費用支出	12,366,749	2,516,439	6,925,256	21,808,444
人件費支出	4,741,652	499,004	3,710,855	8,951,511
物件費等支出	7,333,215	1,585,013	2,435,561	11,353,789
支払利息支出	111,542	107,023	1,320	219,885
その他の支出	180,341	325,398	777,520	1,283,259
移転費用支出	16,014,112	14,326,975	5,091,350	35,432,437
補助金等支出	8,759,094	16,486,069	5,089,111	30,334,274
社会保障給付支出	5,090,935	4,759	—	5,095,694
他会計への繰出支出	2,164,083	△ 2,164,083	—	—
その他の支出	—	230	2,238	2,468
業務収入	32,369,461	18,382,211	12,505,901	63,257,573
税収等収入	23,501,934	6,377,996	4,338,503	34,218,433
国県等補助金収入	7,864,225	9,820,693	4,509,587	22,194,505
使用料及び手数料収入	282,273	2,171,834	3,535,085	5,989,192
その他の収入	721,029	11,689	122,725	855,443
臨時支出	7,260	27,656	—	34,916
災害復旧事業費支出	7,260	—	—	7,260
その他の支出	—	27,656	—	27,656
臨時収入	—	877	6,161	7,038
業務活動収支	3,981,339	1,512,019	495,457	5,988,815
【投資活動収支】				
投資活動支出	5,403,531	1,865,153	195,743	7,464,427
公共施設等整備費支出	1,609,165	2,176,617	425,986	4,211,768
基金積立金支出	2,887,028	183,132	32,359	3,102,519
投資及び出資金支出	724,098	△ 494,597	△ 229,501	—
貸付金支出	183,240	—	△ 33,100	150,140
その他の支出	—	—	—	—
投資活動収入	4,064,891	1,610,607	△ 354,296	5,321,202
国県等補助金収入	413,336	518,617	13,495	945,448
基金取崩収入	3,492,272	627,349	86,355	4,205,976
貸付金元金回収収入	155,277	444,548	△ 454,378	145,447
資産売却収入	4,006	—	231	4,237
その他の収入	—	20,094	—	20,094
投資活動収支	△ 1,338,640	△ 254,546	△ 550,039	△ 2,143,225
【財務活動収支】				
財務活動支出	5,310,695	1,879,771	145,886	7,336,352
地方債償還支出	5,310,695	1,878,898	145,307	7,334,900
その他の支出	—	873	579	1,452
財務活動収入	2,696,080	1,186,100	380,457	4,262,637
地方債発行収入	2,696,080	1,186,100	380,457	4,262,637
その他の収入	—	—	—	—
財務活動収支	△ 2,614,615	△ 693,671	234,571	△ 3,073,715
本年度資金収支額	28,085	563,802	179,988	771,875
前年度末資金残高	2,326,695	2,881,898	1,205,091	6,413,684
比例連結割合に伴う差額			2,310	2,310
本年度末資金残高	2,354,779	3,445,700	1,387,389	7,187,868
前年度末歳計外現金残高	457,994	—	779	458,773
本年度歳計外現金増減額	22,853	—	1,919	24,772
本年度末歳計外現金残高	480,848	—	2,697	483,545
本年度末現金預金残高	2,835,627	3,445,700	1,390,086	7,671,413

IV 資料編

1 用語解説

(1) 貸借対照表

	用語	解説
資産の部	固定資産	有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産及び流動資産の合計
	有形固定資産	事業用資産、インフラ資産及び物品の合計
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産及び物品以外の有形固定資産（例；庁舎、保育所、公営住宅、学校、図書館など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産で事業用資産及び物品以外の有形固定資産（例；道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	地方自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、原則として取得価格または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上
	無形固定資産	ソフトウェア、ソフトウェア（リース）
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金
	投資損失引当金	保有株式の実質価格が低下した場合に計上
	長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
	長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
	基金	流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）
	流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産
	現金預金	手元現金や普通預金など
	未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（未収金分）	
負債の部	固定負債	地方債や退職給与（手当）引当金など将来負担
	地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
	長期未払金	地方自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
	退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の確定に含めた将来負担額
負	流動負債	1 年内償還予定地方債やその他賞与引当金、預り金など

債の部	1年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年内に償還予定のもの
	未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えていないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
	預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
	純資産	過去～現世代や国県支出金によって形成された、将来負担がない資産

(2) 行政コスト計算書

用語	解説
経常費用	業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）及び移転費用（補助金、特別会計への繰出金等）の合計
業務費用	人件費、物件費等及びその他の業務費用の合計
人件費	職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額及びその他の合計
職員給与費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当引当金及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
賞与引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費及びその他の合計
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの資産維持のために要する経費
減価償却費	有形固定資産が一定の耐用年数に基づいて計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額及びその他の合計
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度会計発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額及びその他の合計
補助金等	各種団体に対する補助金など

社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	使用料及び手数料、その他の合計
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた金額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額及びその他の合計
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	資産売却益及びその他の合計
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	純経常行政コストと臨時利益から臨時損失を差し引いた額の合計額

(3) 純資産変動計算書

用語	解説
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純経常費用」と一致）
財源	税収等と国県等補助金の合計
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	純行政コスト及び財源の合計
固定資産等の変動 （内部変動）	有形固定資産等の増加・減少、貸付金・基金等の増加・減少の合計
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額

貸付金・基金等の増加	新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	上記以外の純資産の変動
本年度純資産変動額	本年度差額、固定資産等の変動(内部変動)、資産評価差額、無償所管換等及びその他の合計
本年度末純資産残高	前年度末純資産残高及び本年度純資産変動額の合計

(4) 資金収支計算書

用語	解説
業務支出	業務費用支出及び移転費用支出の合計
業務費用支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出及びその他の支出の合計
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出及びその他の支出の合計
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他	上記以外の移転費用支出
業務収入	税込等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入、その他の収入の合計
税込等収入	税込等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費支出及びその他の支出の合計
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出

臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入の合計
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出の合計
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入の合計
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	投資活動支出と投資活動収入の合計
財務活動支出	地方債償還支出及びその他の支出の合計
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行収入及びその他の収入の合計
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	財務活動支出及び財務活動収入の合計
本年度資金収支額	業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の合計
前年度末資金残高	前年度末の資金の額（前年度資金収支計算書の「本年度末資金残高」と一致）
本年度末資金残高	本年度資金収支額及び前年度末資金残高の合計